

衆議院総務委員会ニュース

【第 203 回国会】令和 2 年 11 月 12 日（木）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・武田総務大臣、熊田総務副大臣、新谷総務副大臣、山本厚生労働副大臣、岡下内閣府大臣政務官、宮路総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社専務執行役 飯塚厚君
日本郵政株式会社常務執行役 諫山親君
日本郵政株式会社常務執行役 田中進君
日本郵政株式会社常務執行役 市倉昇君

(質疑者) 務台俊介君（自民）、榎屋敬悟君（公明）、岡島一正君（立民）、岡本あき子君（立民）、高木鎌太郎君（立民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（国民）

(質疑者及び主な質疑事項)

務台俊介君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス禍の下での選挙
ア 2020 年米国大統領選挙の実施方法における問題点と日本が学ぶべき事項
イ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら実施予定の国政選挙に係る準備状況
- (2) 大都市制度の在り方についての総務省の認識
- (3) 日本郵政によるトール・ホールディングスのオーストラリア現地での宅配事業売却について、日本郵政及び政府の認識と今後の日本郵政の経営の立直しの方策
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響により不足が見込まれる令和 3 年度の地方の財源確保に向けた大臣の取組姿勢
- (5) 特定地域づくり事業協同組合制度について、現在の取組状況及び総務省の取組姿勢

榎屋敬悟君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策として配分された地方創生臨時交付金に基づく各自治体の事業計画の策定の現状に対する大臣の認識
- (2) テレワーク支援関係事業における総務省と内閣府の役割分担
- (3) 光ファイバーの整備に係る令和 2 年度の高度無線環境整備推進事業の応募件数と事業費の状況
- (4) ケーブルテレビネットワークの光化への支援の必要性
- (5) 「ICTインフラ地域展開マスタープラン」における光ファイバーの整備の大幅な前倒しに向けた大臣の意気込み

岡島一正君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る地方支援
ア 地方自治体への国からの支援措置状況
イ 新型コロナウイルス感染症に対応した地方自治体支援の仕組み
- (2) 避難行動要支援者対策
ア 令和 2 年 7 月豪雨時の熊本県における避難支援に際しての課題
イ 避難行動要支援者名簿の作成状況及び避難行動の個別計画の策定状況
ウ 個別計画が策定されていない中における消防庁の避難行動支援策

- エ 個別計画の策定を災害対策基本法に位置付ける必要性に対する内閣府及び大臣の見解
- (3) 公共放送の独立性について
- ア 公共放送において最も大事なことについての大臣の見解
 - イ 放送法第4条に政治的公平性が規定されている理由についての大臣の見解
 - ウ 大臣がNHK受信料の値下げについての発言をした理由
 - エ 公共放送の独立性の担保と受信料の値下げを同時に検討する必要性
 - オ 公共放送と国営放送の違いについての大臣の見解
 - カ 公共放送の独立性を守る観点からの総務省の放送をめぐる諸課題に関する検討会での議論の有無
 - キ NHKの経営委員会について第三者性を強めるべきとの考えに対する大臣の見解

岡本あき子君（立民）

- (1) 携帯電話通信料金引下げ
- ア 携帯電話通信料金引下げが必要な理由についての大臣の見解
 - イ 携帯電話通信料金引下げの議論において、通信品質を考慮した上での国際比較を行ったのかについての大臣及び政府の見解
 - ウ 通信事業者が次世代に向けての財務上の余力を持つことの必要性
- (2) デジタルガバメント推進
- ア デジタルガバメントの推進に当たり、ネックとなる法律があることに対する政府の見解
 - イ デジタル化を求めることのできる政府組織の有無
 - ウ デジタル庁に対する大臣の見解
- (3) 地方財政計画及び地方創生
- ア 新型コロナウイルス感染症に対応するため地方財政計画上の職員数を増やす必要性
 - イ 政府関係機関の地方移転の進捗状況
 - ウ デジタル社会の実現及び地方回帰に対する大臣の見解

高木錬太郎君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い地方財政が厳しさを増す中、予備費を活用し、早急に地方に対する財政支援を行う必要性
- (2) 日本郵政グループの信頼回復及び不正の再発防止関係
- ア 郵政四社の取組方針
 - イ 郵政四社の取組方針を受け、どのように日本郵政グループに対する監督責任を果たしていくかについての大臣の見解
- (3) 行政デジタル化の推進に当たっては、地方自治体の実情を鑑みつつ、過剰な負担とならないよう配慮する必要性

本村伸子君（共産）

- (1) 個人番号（マイナンバー）カード用のICカード関係
- ア 平成27年以降のマイナンバーに係る個人情報漏洩事案の件数
 - イ 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が発注した個人情報が入っていないICカードの調達枚数及び実際に交付された個人情報が入っているマイナンバーカードの発行枚数
 - ウ J-LISが調達しているICカード1枚当たりの調達価格及び当該価格を公開する必要性
 - エ J-LISが調達したICカード製造業務等の契約数のうちNTTコミュニケーションズの契約件数及び契約全体に占める割合並びに同社の契約額の総額

- オ ICカード製造業務等について適正な一般競争入札が行われているかについて、総務省が調査する考えの有無
- カ J-LISにおけるICカードの製造業務等の入札方法に係る情報公開の在り方を是正する必要性
- (2) マイナポイント事業の業務委託に係る経費支出状況に関する総務省による中間検査の状況
- (3) 医療機関に係る減収補填
 - ア 地方交付税交付金に係るまち・ひと・しごと創生事業費について、経常的経費削減率に基づき算定する方法を見直す必要性
 - イ 普通交付税及び特別交付税の算定基準について、病院の稼働病床数ではなく許可病床数により算定する方法に戻す必要性
 - ウ 新型コロナウイルス感染症の影響による医療従事者個人の減収分を補填するため、医療機関への減収補填を冬期のボーナスに間に合うよう措置することについての厚生労働省の見解
 - エ 地方交付税算定に係る基準財政需要額の根拠となる保健師の数について、減少が始まる1994年の水準まで戻すことに対する大臣の見解

足立康史君（維新）

大阪都構想関係

- ア 11月10日に自民党大阪府連が立ち上げた大都市法の見直しに向けた勉強会の内容
- イ 大都市法の瑕疵の有無についての大臣の見解
- ウ 大都市法に基づき二度の住民投票を行ったことについての大臣の見解
- エ 10月26日の毎日新聞の記事に掲載された大阪市財政局の試算の218億円という数字は、地方交付税法上の算定ルールにはない方法により算出されたものであり、大阪都構想に係る大阪市民への情報提供として適切であったかということについての総務省の見解

井上一徳君（国民）

- (1) 都市集中及び地方衰退の是正
 - ア 東京一極集中の是正及び地方創生に向けた大臣の決意
 - イ 政令指定都市と都道府県との行政運営上の関係性
 - ウ 政令指定都市が一部事務を除いて都道府県と同等の権限を有することを踏まえた都道府県議会における政令指定都市選出議員の役割
 - エ 政令指定都市を特別自治市として都道府県議会から政令指定都市選出議員を除くことにより、都道府県議会がより手厚い政策を行えるようになるとの考えに対する大臣の見解
- (2) 外国資本による土地買収規制
 - ア 11月9日に開催された国土利用の実態把握等に関する有識者会議において挙げられた問題意識及び検討方針
 - イ 我が国におけるサービス貿易に関する一般協定（GATS）の取扱い
 - ウ 米国の対米外国投資委員会（CFIUS）が行う審査に関する政府の認識
 - エ 米国の土地取得規制内容とGATSにおける留保状況の関係性
 - オ 諸外国における外国人の土地取得規制の状況

- 2 郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）**
 ・武田総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。